

シンガポールの教育制度から 日本は何を学べるか

坂口可奈
Sakaguchi kana

シンガポールの高い教育水準は広く知られている。その一方で、行き過ぎたエリート教育だと問題視されることもある。建国から50年という短期間に世界屈指の教育水準を誇るまでに急成長を遂げたシンガポールの教育制度の歴史をひもとき、さらにそこから見えてくる優位性や問題点から日本が学ぶべき道を探る。

はじめに

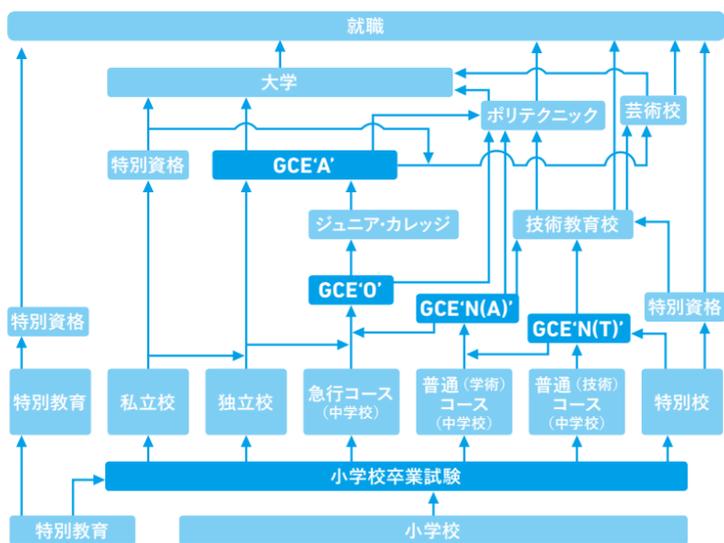
シンガポールの教育水準は世界から非常に高い評価を受けている。2015年のPIISA(OECD生徒の学習到達度調査)では数学的リテラシー、科学的リテラシー、読解のすべての分野における得点の中央値が世界第1位であった[*1]。このような高い順位の背景には、教育に対する政府の考え方や教育制度それ自体がある。本論考では、シンガポールの教育制度を紹介したのちに、日本がシンガポールから何を学べるかについて考えてみたい。

国家建設と教育

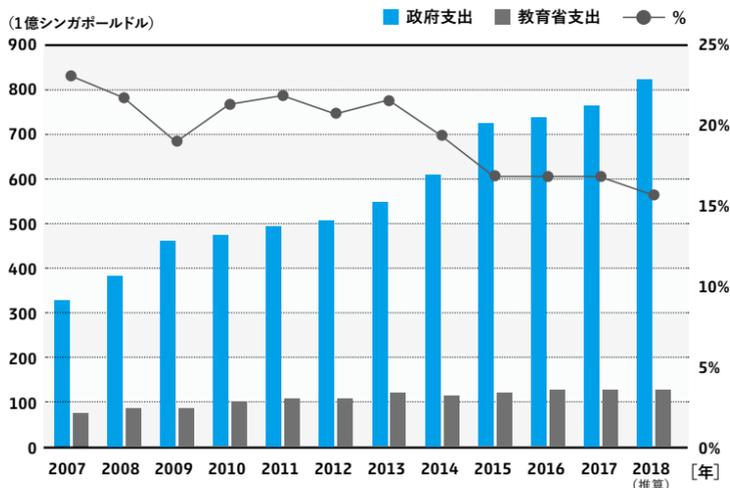
シンガポールの教育制度は、国家の生き残りという目的のもとで、社会経済状況に応じて変化を

【*4】
このような制度や求められる人材像の変遷にもかかわらず、シンガポールの教育は一貫したいくつかの特徴がある。一つ目の特徴として、二言語教育があげられる。シンガポールは、華人、マレー人、インド人、その他からなる多民族国家である。この民族構成を反映して、マンダリン、マレー語、タミル語及び全シンガポール人の共通語としての英語の4言語が公用語とされている。そして、第一教育言語である英語とそれぞれの子どもたちの「母語(基本的には華人はマンダリン、マレー人はマレー語、インド人はタミル語)」の二言語で教育が行われている。

■図1: シンガポールの教育システムにおける基本ルート



■図2: 政府支出中教育省支出の割合の推移



出典: Singapore Budget 2009-2018より筆者作成

二つ目は、数学や科学などの理系重視である。後のテストでは科目が増えるものの、小学校卒業試験では英語と母語の他は数学と科学という理系科目しかない。

三つ目の特徴は、早い段階で選抜がはじまり、その後も選抜が繰り返されることである。生徒たちは小学校卒業段階で試験を受け、この試験の結果でその後の進学ルートが決まってしまう(図1)。エリートへの一般的な道は、小学校卒業試験後、急行コースの中学校(4年間)に進み、GCE 'O'試験で優秀な成績を収め、2年間のジュニア・カレッジの後にGCE 'N'試験を経て大学へ進学するパターンである。日本とは異なり、中学校卒業以

さぐぐち・かな
1984年生まれ。2004年早稲田大学政治経済学部の新設された国際政治経済学科の一期生として入学。08年同大学院政治学研究所の修士課程、10年博士課程に進学、14年に博士(政治学)を取得後、15年より同大学助手として研究を進める。17年、博士論文を再編集した著書『シンガポールの奇跡——発展の秘訣と新たな課題』(早稲田大学エウブラクシス叢書)がある。18年4月より北海商科大学商学部講師として勤務。現在の研究テーマはシンガポールの国家建設、観光政策など。

1990年代になると、シンガポールは知識ベース経済に対応した人材を育成する必要がでてきた。知識ベース経済では、ただ詰め込まれた知識ではなく、応用力や主体性が必要になる。そこで、シンガポールの教育は「考える学校、学ぶ国民」をスローガンとして、応用力や主体性を養う形の教育にシフトした[*3]。しかしながら、こ

降の試験では浪人が認められていないため一発勝負となる。遠回りルートも用意されているが、一般的にいずれかの試験で失敗した場合エリートコースに乗ることは難しい。これらの試験に対する子どもたちのストレスは非常に大きい。しかし、選抜を繰り返す、シンガポール国立大学卒などのエリートになれば、経済的に豊かな生活はほぼ約束されている。

これらの特徴には、独立時より現在に至るまでのシンガポール政府の国家建設戦略の基礎となる意識が表れている。すなわち、人材しか資源がない国では有能な人材を発掘・育成し、彼らに活躍してもらわなければ国家として生き残っていけないという強い危機感である。いわば、シンガポール政府にとっては、育成すべき人材を発掘し、彼らに質の高い教育を提供することは、自国の経済安全保障のための投資ともいえる。

投資としての教育、 教育ハブとしてのシンガポール

シンガポール政府は高等教育を経済発展の道具とみなしている[*5]。独立時より政府支出における教育省支出の比率は高く、ここ10年で15%を切ったことはない(図2)。そのなかでも、高等教育関連支出は大きな割合をしめる。2016年の教育関連支出のうち、約36%が高等教育にあてられ、そのうち大学への支出は約70%を占めていた[*6][*7]。

現在シンガポールにある6つの国立大学のうち、シンガポール国立大学(NUS)と南洋工科大学(NTU)の二つは特に高い評価を受けていて、QS大学ランキング2019ではNUSがアジア1位(世界11位)、NTUは2位(世界12位)で



シンガポール国立大学 (NUS) は、広大な敷地内に住居や学習施設だけでなく、レストランやスポーツジムなども揃うユニバーシティタウン (Uタウン) となっている。

あった。この順位は東京大学のアジア4位 (世界23位) を大きく上回っている*8。

NUSは近年ランキング上位の常連ではあるが、その強みは国際性である。グローバル化した世界で活躍する人材を育てるには、教育を受ける側だけでなく教える側の質も重要となる。そこでシンガポール政府は大学及び研究所の国際化と質の強化をはかった。2002年、政府は特にバイオなどの理系分野での研究開発を促進するため、A*STAR (シンガポール科学技術研究所) を立ち上げた。A*STARは、世界中から優秀な人材を高額の給料や住居などの福利厚生を用意しつつヘッドハンティングし、外国籍教員や研究者の数を増やすとともに質の強化をはかってきた。

れもまた自由な発想に基づいた革新を求める新たな経済発展戦略に必要な人材を育てるために行われているため、基本的な方向性は変わっていない。では、日本はシンガポールの経験から何を学べるのだろうか。実際のところ、シンガポールの優位性は問題点と表裏一体であり、日本にとっても諸刃の剣であるため、導入するならば細心の注意が必要となる。これを踏まえたくて、今後の日本の教育の方向性について考えてみたい。

一つ目は、子どもたちに現実を見せることである。シンガポールでの過度な競争はストレスの元となっている。しかし、同時にそれは早い段階から現実を見せつけられることを意味し、子どもたちが自分の将来の可能性を広げるために努力するきっかけを与えることもある。もちろん、のんびり過ごしたい子どももいるし、彼らの生き方は社会で認められなければならない。一人一人の望んだ生き方ができる社会が理想ではある。しかし、現実として学歴 (というよりも大学名) に基づいた階層社会となっている今、「あの時もっと社会のことを知っていたら努力したのに」がないように、日本でも子どもたちに早い段階で現実を伝えるべきだろう。

二つ目は、国家建設の一部としての教育という意識をより強く持つことである。シンガポールは経済発展戦略に基づいた明確なビジョンのもとで教育制度を策定してきた。そのため、なんのたれにどのような人材を育てるべきかが明確であった。一方、日本はこの国家建設の一部としての教育という長期的でマクロな視点が弱く、明確なビジョンが見えてもこない。

三つ目として、日本の教育に求められるものは脱ガラパゴスである。QS大学ランキングの東

同時に、シンガポール政府はいわゆる青田買いとして優秀な留学生への助成金や奨学金を提供している。政府の学業助成は認定された高等教育機関に通う学生すべてが対象となる。助成を受けた学生には、学費や寮費などを補うために一定額が支給される。この助成を受けた留学生は、卒業後3年間はシンガポールで働くことを義務付けられている。他にも、A*STARによる留学生のための奨学金など、優秀な人材の囲い込みが行われている。

シンガポールは「シンガポールの大学や研究所」内の国際化だけでなく、国全体の教育の国際化もまたはかってきた。2002年にはじまった教育環境の国際化を進めるGlobal Schoolhouse Initiativeのもとで、欧米の大学及びビジネススクールの誘致を積極的に行ってきた。また、NUSはダブル・ディグリー・プログラムの拡充に加えて、2013年にエール大学と共同でエール・NUSを設立するなど、シンガポールにいながら海外のトップ大学と同等の教育を受けられるようになっていく。

前記のように、シンガポール政府は教育を非常に重視して多額の投資を行ってきた。シンガポールにおいて、高等教育や研究開発機関はただの教育・研究開発機関ではない。むしろ、世界中の人材に投資することで彼らが生み出す利益をシンガポールに還元させるための装置なのである。

誰のための教育か ——シンガポールから学べること

PISAやQS大学ランキングだけを見ると、シンガポールの教育制度は非常に高い評価を受けていて成功しているように見える。しかしながら、

大の評価を見ると、学術界での評判や雇用者からの評判はNUSよりも上であった。一方で教員の国際性や留学生数についてはNUSに大きく差をあげられている。とはいえ、ただ外国籍教員や留学生の数だけを増やすことが国際化なのではない。また、すべてを外国化するのでもない。それぞれの大学の良さなり伝統なりを生かしながら、ハード面・ソフト面を時代に合わせて修正していくことが国際化には求められる。そのような国際化の第一の条件は使用言語である。もはや英語は学問界の共通言語となっている。シンガポールが世界から優秀な研究者を誘致することができたのは、高額の給料だけでなく、シンガポールでは英語で仕事ができるからである。この点に関しては、日本の大学及び研究機関は非常に遅れているといわざるをえない。現在、大学教員の公募では英語で授業を行えることを条件とするものも多い。実際の教育現場でも、早稲田大学などでは英語講義プログラムを開講しているが、これらの流れをより強化すべきだろう。国際化の第二の条件は、個人も、大学や研究機関のシステムも多様性に慣れることである。自分とは違う文化を持つ同僚と気持ちよく仕事をするために何が必要なのかを考え、他の文化について学び彼らを受け入れる準備を整えることもまた必要となる。これは、理系重視では成しえない。政治・社会・文化に関わる学問がこれらの理解のベースとなる。

そして、最後にシンガポールから学べることで、資源の投入先を厳選することだろう。シンガポールには大学と呼べるものは少なく、一定の質を保っている。一方、現在、日本には大学とは名ばかりの教育機関が多く存在する。大学教育を全員のためのマス教育としてとらえるのか、さら

現実には様々な問題が浮き彫りになっている。その一つがエリート主義である。シンガポールの教育は、徹底したメリトクラシー (能力主義) に基づいている。しかし、あまりにも「有能さ」を追い求めた結果、テストの結果で「有能だ」と判断された人々が偏重されるようになっていく。しかしながら、「有能な人」とは誰のことなのか。たとえば、潜在能力はあるにもかかわらず小学校卒業試験で良い成績を残せなかった生徒は、エリートへの道に進むには困難を極める。現在の教育制度では、大器晩成型の生徒の潜在能力を生かすことができない。

同時に、学歴をもとにした階級化も進んでいる。シンガポールでも親の収入は子どもの学力に影響を与えている。就学前教育や塾などの学校教育のために支出できる家庭の子どもは学業上のパフォーマンスが高い。結果として学歴をもとにした階級の再生産が起こる。そして、早い段階でルートが分けられ、同じような学力の子どもたちとしか接触しなくなるため、自分の階級のことしか知らない視野の狭い子どもたちを生むことになる。

そして何よりもシンガポールの教育は「子どもたち個々人がより良い人生を送る力をつけるため」ではなく「国家のため」の教育なのである。言い換えるならば、子どもたち自身がどのように生きたいか、そしてどのようにしてそれを可能にさせていくかという視点よりも、子どもたちが国家に役立つ人材になるよう、彼らをどのように教育するかという視点に基づいていた。それゆえ、子どもたちが学業について過剰なストレスを感じるなどの問題が起きている。

現在は、学業上のパフォーマンス以外のことで生徒たちを評価する動きも存在する。しかし、それに勉強をしたい人のための高等教育としてとらえるのか、今後は大学という教育機関の再定義が必要だと考えられる。

以上、シンガポールから日本が学べることを述べたが、行き過ぎるとエリート主義や「人間ではなく人材」扱いに陥ってしまう。今後の日本では、教育は国家のための人材を育成するためのものではなく、一人一人が人間としてより良い人生を送るために行われるべきものであることを留意しつつ、世界から取り残されないようなバランス感覚が必要なのではないだろうか。

注

- * 1 OECD (2016) PISA 2015 Results (Volume I): Excellence and Equity in Education. PISA, OECD Publishing: Paris. <http://dx.doi.org/10.1787/9789264266490-en> 2018/08/29
- * 2 Goh, Chor Boon and S. Gopinathan (2008). "The Development of Education in Singapore since 1965". Lee Sing Kong, Goh Chor Boon, Birger Fredriksen and Tan Jee Peng. *Toward a Better Future - Education and Training for Economic Development in Singapore since 1965*. Washington D.C.: The World Bank, pp.12-38.
- * 3 Goh and Gopinathan, Ibid.
- * 4 シンガポール教育省より <https://www.moe.gov.sg/education/secondary/applied-learning> 2018/08/29
- * 5 Gopinathan, S. and Lee, M. H. (2011). "Challenging and Co-Opting Globalisation: Singapore's Strategies in Higher Education". *Journal of Higher Education Policy and Management*, 33(3), pp. 287-299.
- * 6 Singapore Department of Statistics (2018). *Yearbook of Statistics Singapore, 2018*.
- * 7 2016年度の日本の文教関連項目への政府支出は約4兆円円で、全支出のうちわずか4%に過ぎない。また文教関連支出中、高等教育 (大学 (院)、短大、高専) 関連支出 (1兆5600億円) は約4割で、そのうち大学への支出は約9割を占めている。ただしシンガポールと日本では所管や決算区分が異なるため、単純に比較することはできないこと。科学研究費を計算していないこと。また地方交付税からの公立大学への補助は計算に入れていないことに留意されたい。財務省HP 平成28年度決算の説明、文教及び科学振興費の数値より算出。
- * 8 <https://www.topuniversities.com/university-rankings/world-university-rankings/2019> 2018/09/13